

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【中間会計期間】	第151期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 文弥
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,542,013	3,536,086	3,642,231	7,040,722	7,090,228
経常利益 (千円)	179,302	105,681	191,773	217,517	152,996
中間(当期)純利益 (千円)	117,959	62,901	126,256	107,129	73,321
中間包括利益又は包括利益 (千円)	121,215	65,766	131,988	113,620	81,646
純資産額 (千円)	2,280,045	2,336,447	2,481,836	2,272,450	2,352,327
総資産額 (千円)	8,093,372	7,952,553	7,956,134	7,950,680	7,871,999
1株当たり純資産額 (円)	294.12	301.62	321.18	292.64	303.11
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.85	8.99	18.04	15.30	10.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	26.5	28.3	25.8	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,519	290,569	350,707	474,178	564,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,359	227,130	176,859	570,897	368,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,607	54,148	80,323	246,048	238,382
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,162,701	935,672	958,990	926,382	865,466
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	622 (223)	607 (212)	584 (261)	616 (213)	592 (251)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 印は、マイナスを表してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,080,709	1,116,735	1,175,229	2,192,806	2,279,854
経常利益 (千円)	125,122	101,576	131,208	163,659	148,892
中間(当期)純利益 (千円)	93,407	69,943	84,311	74,261	59,202
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	961,346	1,012,592	1,086,436	942,727	1,001,872
総資産額 (千円)	5,961,927	5,848,270	5,794,348	5,855,217	5,815,787
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	17.3	18.7	16.1	17.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	65 (56)	63 (50)	66 (49)	67 (54)	64 (52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	365 (195)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	73 (2)
その他	124 (62)
全社(共通)	19 (1)
合計	584 (261)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	66(49)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、金融や財政の政策効果などを背景に、輸出企業を中心に企業業績は改善が見られ、景気は緩やかな回復基調をもって推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、引き続き原価の低減や事業効率の向上に努めるとともに、各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、販売体制の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,642,231千円（前年同期比3.0%増）、営業利益199,367千円（同70.2%増）、経常利益191,773千円（同81.5%増）、中間純利益は126,256千円（同100.7%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

自動車事業

自動車事業は、乗合事業は地域人口・観光交流客の減少により若干減収となった。貸切事業については積極的なセールス活動により受注が増加し増収、郵便事業も増収となった結果、売上高は2,326,067千円（同2.0%増）となりました。

セグメント利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めたことや売上が寄与し60,270千円（同778.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、昨年度より開始した新規賃貸2物件の売上が通期で寄与したことにより、売上高は143,383千円（同4.0%増）となりました。

セグメント利益は、コスト削減に努めましたが、107,003千円（同5.2%減）となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、車両販売事業が好調に推移したことにより、売上高は276,238千円（同9.5%増）となりました。

セグメント利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、収益増に伴う売上原価の増加等により損失の14,128千円（前年同期は営業利益10,083千円）となりました。

その他

その他は、宣伝活動、営業力の強化を図り増収に努めた結果、売上高は896,541千円（同3.5%増）となりました。

セグメント利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めたことや売上が寄与し43,050千円（前年同期は営業損失18,257千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済は行ったものの、税金等調整前中間純利益が増加したことにより、前中間連結会計期間末に比べ23,318千円増加し、当中間連結会計期間末には958,990千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、350,707千円（前中間連結会計期間は、290,569千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、176,859千円（前中間連結会計期間は、227,130千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80,323千円（前中間連結会計期間は、54,148千円の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産の合計は、1,708,674千円となり、前連結会計年度末と比較して102,792千円増加いたしました。この主な要因は、「現金及び預金」が103,524千円増加したためであります。

固定資産の合計は、6,247,459千円となり、前連結会計年度末と比較して18,658千円減少いたしました。この主な要因は、有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

流動負債の合計は、4,781,804千円となり、前連結会計年度末と比較して28,126千円減少いたしました。この主な要因は、「短期借入金」及び「関係会社短期借入金」が77,843千円減少したためであります。

固定負債の合計は、692,493千円となり、前連結会計年度末と比較して17,248千円減少いたしました。この主な要因は、「長期預り保証金」が19,151千円減少したためであります。

純資産の合計は、2,481,836千円となり、前連結会計年度末と比較して129,508千円増加いたしました。この主な要因は、「利益剰余金」が126,256千円増加したためであります。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、全事業で増収となったことにより、前中間連結会計期間と比べ106,144千円増加し3,642,231千円となりました。営業利益は売上原価や経費の営業費用の増加はあったものの、売上増により82,244千円増益の199,367千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は、前中間連結会計期間と比べ1,847千円減少し7,111千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前中間連結会計期間と比べ5,693千円減少し14,705千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の増益により、前中間連結会計期間と比べ86,091千円増加し191,773千円となりました。

特別損益及び中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、前中間連結会計期間と比べ85千円増加し6,438千円となりました。特別損失は、前中間連結会計期間と比べ136千円減少し2,635千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ86,313千円増加し195,576千円となり、ここから法人税等を控除した少数株主損益調整前中間純利益は131,737千円となり、少数株主利益を控除した中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ63,354千円増加し126,256千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
岩谷 多郎	静岡県賀茂郡河津町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,466	1,108,990
受取手形及び売掛金	157,212	154,022
未収運賃	231,106	228,777
たな卸資産	67,593	66,719
繰延税金資産	49,807	42,100
その他	97,780	111,049
貸倒引当金	3,084	2,984
流動資産合計	1,605,881	1,708,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,217,149,493	1,216,546,696
機械装置及び運搬具（純額）	1,639,112	1,686,270
土地	2,341,714,144	2,341,714,144
建設仮勘定	-	5,703
その他（純額）	1,34,389	1,31,400
有形固定資産合計	5,805,140	5,795,214
無形固定資産		
その他	35,307	30,455
無形固定資産合計	35,307	30,455
投資その他の資産		
投資有価証券	122,844	123,984
繰延税金資産	124,729	124,307
その他	181,270	176,771
貸倒引当金	3,175	3,275
投資その他の資産合計	425,669	421,789
固定資産合計	6,266,117	6,247,459
資産合計	7,871,999	7,956,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,418	137,165
短期借入金	2 1,027,500	2 1,020,000
関係会社短期借入金	2,932,791	2,862,448
未払金	162,084	169,130
未払消費税等	45,459	122,225
未払法人税等	53,641	53,972
賞与引当金	40,452	45,638
その他	391,581	371,224
流動負債合計	4,809,931	4,781,804
固定負債		
繰延税金負債	54,248	56,278
損害補償損失引当金	111,431	113,503
資産除去債務	22,771	23,002
長期預り保証金	2 382,000	2 362,849
その他	2 139,288	2 136,858
固定負債合計	709,741	692,493
負債合計	5,519,672	5,474,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	1,744,797	1,871,054
株主資本合計	2,120,445	2,246,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,578
その他の包括利益累計額合計	1,327	1,578
少数株主持分	230,554	233,555
純資産合計	2,352,327	2,481,836
負債純資産合計	7,871,999	7,956,134

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益	2,279,772	2,326,067
不動産事業営業収益	137,844	143,383
自動車整備販売事業営業収益	252,379	276,238
その他の事業営業収益	866,090	896,541
営業収益合計	3,536,086	3,642,231
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	2,157,257	2,156,276
一般管理費	1,244,025	1,248,078
自動車運送事業営業費合計	1,623,282	1,611,355
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1,219,061	1,208,160
不動産事業営業費合計	197,061	208,160
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	185,023	214,210
販売費及び一般管理費	1,223,510	1,230,912
自動車整備販売事業営業費合計	408,534	445,122
その他の事業営業費		
売上原価	476,849	483,979
販売費及び一般管理費	1,271,236	1,269,245
その他の事業営業費合計	1,190,085	1,178,225
営業費用合計	3,418,964	3,442,864
営業利益	117,122	199,367
営業外収益		
受取利息	105	125
受取配当金	1,277	1,275
受取保険賠償金	1,049	394
持分法による投資利益	2,141	1,570
諸物件貸付収入	212	266
その他	4,171	3,479
営業外収益合計	8,958	7,111
営業外費用		
支払利息	17,579	13,205
持分法による投資損失	2,737	816
その他	82	683
営業外費用合計	20,399	14,705
経常利益	105,681	191,773

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,390	3 2,260
投資有価証券売却益	314	-
補助金収入	3,648	4,178
特別利益合計	6,353	6,438
特別損失		
固定資産除却損	4 550	4 563
固定資産圧縮損	150	-
損害補償損失引当金繰入額	2,072	2,072
特別損失合計	2,772	2,635
税金等調整前中間純利益	109,262	195,576
法人税、住民税及び事業税	33,951	53,814
法人税等調整額	9,465	10,024
法人税等合計	43,416	63,839
少数株主損益調整前中間純利益	65,845	131,737
少数株主利益	2,943	5,481
中間純利益	62,901	126,256

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	65,845	131,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	251
その他の包括利益合計	78	251
中間包括利益	65,766	131,988
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,823	126,507
少数株主に係る中間包括利益	2,943	5,481

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,671,476	2,047,124
当中間期変動額				
中間純利益			62,901	62,901
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	62,901	62,901
当中間期末残高	350,000	25,648	1,734,378	2,110,026

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,383	1,383	223,942	2,272,450
当中間期変動額				
中間純利益				62,901
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	78	78	1,173	1,095
当中間期変動額合計	78	78	1,173	63,996
当中間期末残高	1,305	1,305	225,116	2,336,447

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,744,797	2,120,445
当中間期変動額				
中間純利益			126,256	126,256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	126,256	126,256
当中間期末残高	350,000	25,648	1,871,054	2,246,702

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,327	1,327	230,554	2,352,327
当中間期変動額				
中間純利益				126,256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	251	251	3,001	3,252
当中間期変動額合計	251	251	3,001	129,508
当中間期末残高	1,578	1,578	233,555	2,481,836

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	109,262	195,576
減価償却費	203,755	191,108
賞与引当金の増減額(は減少)	5,277	5,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	775	0
受取利息及び受取配当金	1,383	1,400
支払利息	17,579	13,205
持分法による投資損益(は益)	595	753
投資有価証券売却損益(は益)	314	-
固定資産売却損益(は益)	2,390	2,260
固定資産除却損	550	563
固定資産圧縮損	150	-
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	2,072	2,072
売上債権の増減額(は増加)	6,824	5,519
たな卸資産の増減額(は増加)	3,743	874
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,656	13,283
仕入債務の増減額(は減少)	4,535	19,253
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,806	21,216
預り保証金の増減額(は減少)	29,333	19,151
未払消費税等の増減額(は減少)	1,353	76,765
その他	6,801	669
小計	315,659	414,220
利息及び配当金の受取額	1,383	1,400
利息の支払額	17,286	13,191
法人税等の支払額	9,186	51,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,569	350,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	234,872	172,333
有形固定資産の売却による収入	7,373	2,799
無形固定資産その他の取得による支出	-	1,823
投資有価証券の売却による収入	365	-
その他	10,002	4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,130	176,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,301,989	722,162
短期借入金の返済による支出	1,354,368	800,005
少数株主への配当金の支払額	1,770	2,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,148	80,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,290	93,524
現金及び現金同等物の期首残高	926,382	865,466
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,935,672	1,958,990

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名

(株)伊豆東海バス

(株)南伊豆東海バス

(株)西伊豆東海バス

(株)新東海バス

(株)沿津登山東海バス

(株)東海車輛サービス

東海輸送(株)

東海綜合警備保障(株)

(株)ハートリーフ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

伊豆急東海タクシー(株)

下田ロープウェイ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、150,504千円が圧縮記帳されております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

(ニ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社が保有する有形固定資産、「運搬具」の事業用車両の耐用年数については、2～5年の範囲内で減価償却を行ってきましたが、当中間連結会計期間において使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかになったことにより、2～7年の耐用年数の範囲内で変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は2,290千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、2,290千円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,814,968千円	5,670,496千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1.建物	249,181千円	239,174千円
2.土地	343,097	343,097
計	592,279	582,272

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1.短期借入金	207,500千円	220,000千円
2.長期預り保証金	164,486	152,607
3.固定負債「その他」	75,370	75,370
計	447,356	447,977

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	40,722千円	44,265千円
経費	3,175	3,725
諸税	127	88
計	44,025	48,078

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	26,145千円	34,480千円
経費	46,078	45,987
諸税	24,084	25,347
減価償却費	100,753	102,345
計	197,061	208,160

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	179,053千円	183,152千円
経費	28,280	31,493
諸税	2,557	2,829
減価償却費	13,619	13,436
計	223,510	230,912

二. その他の事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	491,302千円	478,854千円
経費	181,355	180,528
諸税	12,852	11,284
減価償却費	27,725	23,577
計	713,236	694,245

2. 引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	47,348千円	賞与引当金繰入額 45,638千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
車両	2,390千円	車両 2,260千円

4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
建物及び構築物	5千円	建物及び構築物	45千円
機械装置及び運搬具	481	機械装置及び運搬具	473
その他	63	その他	44

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,075,672千円	1,108,990千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	150,000
現金及び現金同等物	935,672	958,990

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	23,130	20,667
1年超	67,822	57,592
合計	90,952	78,259

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,005,466	1,005,466	-
(2) 受取手形及び売掛金	157,212	157,212	-
(3) 未収運賃	231,106	231,106	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,183	2,183	-
資産計	1,395,969	1,395,969	-
(1) 買掛金	156,418	156,418	-
(2) 短期借入金	1,027,500	1,027,500	-
(3) 関係会社短期借入金	2,932,791	2,932,791	-
(4) 長期預り保証金	382,000	365,730	16,269
負債計	4,498,711	4,482,441	16,269

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	120,660

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,108,990	1,108,990	-
(2) 受取手形及び売掛金	154,022	154,022	-
(3) 未収運賃	228,777	228,777	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,570	2,570	-
資産計	1,494,360	1,494,360	-
(1) 買掛金	137,165	137,165	-
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,862,448	2,862,448	-
(4) 長期預り保証金	362,849	348,417	14,432
負債計	4,382,463	4,368,031	14,432

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,183	147	2,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,183	147	2,036
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,183	147	2,036

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	365	314	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	365	314	-

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,570	147	2,422
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,570	147	2,422
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,570	147	2,422

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年~22年と見積り、割引率は1.39~2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	22,318千円	22,771千円
時の経過による調整額	452	231
中間期末(期末)残高	22,771	23,002

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,385,961	14,245	1,371,716	2,482,995

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,279,772	137,844	252,379	2,669,996	866,090	3,536,086	-	3,536,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,306	181,324	252,871	460,502	330,694	791,197	791,197	-
計	2,306,078	319,169	505,250	3,130,498	1,196,785	4,327,284	791,197	3,536,086
セグメント利益又は損失()	6,864	112,858	10,083	129,806	18,257	111,548	5,573	117,122
セグメント資産	1,946,123	3,467,140	332,240	5,745,504	1,773,575	7,519,079	433,473	7,952,553
その他の項目								
減価償却費	61,657	100,753	13,619	176,030	27,725	203,755	-	203,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,545	137,822	6,393	218,761	22,725	241,486	41,917	199,569

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額5,573千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額433,473千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 41,917千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,326,067	143,383	276,238	2,745,689	896,541	3,642,231	-	3,642,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,784	179,400	229,205	437,389	344,243	781,633	781,633	-
計	2,354,851	322,784	505,443	3,183,079	1,240,784	4,423,864	781,633	3,642,231
セグメント利益又は損失()	60,270	107,003	14,128	153,145	43,050	196,196	3,171	199,367
セグメント資産	1,938,817	3,380,127	337,088	5,656,033	1,811,367	7,467,401	488,733	7,956,134
その他の項目								
減価償却費	51,749	102,345	13,436	167,531	23,577	191,108	-	191,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,806	101,986	18,024	177,817	16,516	194,334	27,310	167,023

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額3,171千円は、セグメント間取引の消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額488,733千円は、セグメント間取引の消去等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27,310千円は、セグメント間取引の消去額であります。
3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,302,643	575,905	1,657,537	3,536,086

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,297,560	603,196	1,741,474	3,642,231

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	8.99円	18.04円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	62,901	126,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	62,901	126,256
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	303.11円	321.18円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,352,327	2,481,836
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	230,554	233,555
(うち少数株主持分)(千円)	(230,554)	(233,555)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	2,121,773	2,248,280
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,365	70,907
売掛金	114,471	120,160
未収入金	13,875	19,125
たな卸資産	36,055	34,988
前払費用	10,597	10,574
その他	65,171	59,601
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	316,437	315,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,214,220	1,138,358
車両運搬具(純額)	1260,168	1298,513
土地	2,997,456	2,997,456
その他(純額)	1243,221	1238,995
有形固定資産合計	4,930,067	4,919,323
無形固定資産	19,492	15,530
投資その他の資産		
投資有価証券	23,828	24,215
関係会社株式	378,323	378,323
その他	150,812	144,972
貸倒引当金	3,175	3,275
投資その他の資産合計	549,789	544,236
固定資産合計	5,499,349	5,479,090
資産合計	5,815,787	5,794,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,085	68,049
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,888,017	2,847,572
未払金	133,323	120,683
未払法人税等	39,631	32,768
その他	3184,868	3155,098
流動負債合計	4,112,926	4,024,173
固定負債		
繰延税金負債	48,491	50,521
環境安全対策引当金	8,014	8,014
損害補償損失引当金	111,431	113,503
資産除去債務	22,771	23,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期預り保証金	3 382,000	2 362,849
その他	2 128,277	2 125,847
固定負債合計	700,987	683,739
負債合計	4,813,914	4,707,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	301,961	301,961
繰越利益剰余金	348,584	432,895
利益剰余金合計	650,545	734,857
株主資本合計	1,000,545	1,084,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,578
評価・換算差額等合計	1,327	1,578
純資産合計	1,001,872	1,086,436
負債純資産合計	5,815,787	5,794,348

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,116,735	1,175,229
売上原価	393,469	409,834
売上総利益	723,266	765,394
販売費及び一般管理費	4 637,890	4 632,228
営業利益	85,375	133,166
営業外収益	1 31,576	1 10,551
営業外費用	2 15,375	2 12,509
経常利益	101,576	131,208
特別利益	1,267	633
特別損失	3 2,605	3 2,281
税引前中間純利益	100,238	129,560
法人税、住民税及び事業税	19,681	32,306
法人税等調整額	10,613	12,942
法人税等合計	30,295	45,249
中間純利益	69,943	84,311

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	302,674	288,668	591,343	941,343
当中間期変動額					
中間純利益			69,943	69,943	69,943
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	69,943	69,943	69,943
当中間期末残高	350,000	302,674	358,611	661,286	1,011,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,383	1,383	942,727
当中間期変動額			
中間純利益			69,943
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	78	78	78
当中間期変動額合計	78	78	69,864
当中間期末残高	1,305	1,305	1,012,592

当中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	301,961	348,584	650,545	1,000,545
当中間期変動額					
中間純利益			84,311	84,311	84,311
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	84,311	84,311	84,311
当中間期末残高	350,000	301,961	432,895	734,857	1,084,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,327	1,327	1,001,872
当中間期変動額			
中間純利益			84,311
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	251	251	251
当中間期変動額合計	251	251	84,563
当中間期末残高	1,578	1,578	1,086,436

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については税抜方式によって処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

(1) 国庫補助金等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	25,459	21,281
計	30,085	25,907

(2) 買換資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	18,140千円	18,140千円

2. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	210,645千円	201,981千円

上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期預り保証金	164,486千円	152,607千円
固定負債「その他」	75,370	75,370
計	239,856	227,977

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	9千円	受取利息	9千円
受取配当金	27,085	受取配当金	6,758

2. 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	15,366千円	支払利息	12,281千円

3. 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	383千円	固定資産除却損	209千円
損害補償損失引当金繰入額	2,072	損害補償損失引当金繰入額	2,072

4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	118,231千円		115,055千円
無形固定資産	6,157		3,961

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式327,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式327,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第150期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。